

協働まちづくり提案制度

～多様な市民による多彩な連携～

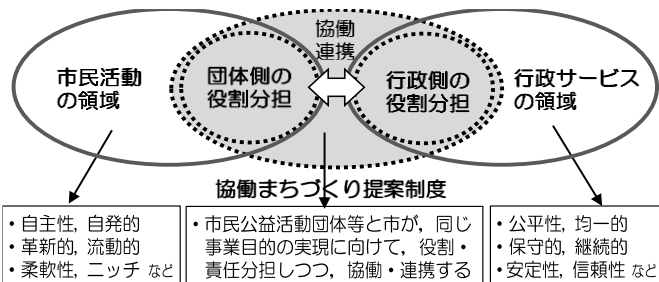
市民公益活動団体からの提案を募集しています！

- ・柏市では、令和2年4月から「協働まちづくり提案制度」の運用を開始しました。
- ・現在、市民公益活動団体からの提案を、期限を定めず随時募集しています。皆様からの積極的なご応募をお待ちしています。

協働まちづくり提案制度の概要

■協働まちづくり提案制度とは・・・

- ・市民公益活動団体と市が、同じ事業目的の実現に向けて、それぞれの特長を活かして、役割と責任を分担しつつ、協働・連携してまちづくりに取り組む制度です。



■対象となる事業

- ・公益的、社会貢献的な事業であって、提案団体と市の担当課が協働して取り組むことにより、地域課題や社会的課題の解決が図られる事業
- ・市民満足度が高まり、具体的な成果・効果が期待できる事業
- ・協働で実施することにより相乗効果が高まる事業
- ・提案団体と市の担当課の役割分担や責任が明確かつ妥当で、提案団体が責任を持って遂行できる事業
⇒裏面の事例をご参照ください

応募について

■応募資格

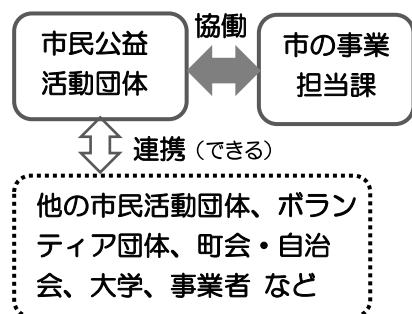
- ・応募ができるのは「柏市民公益活動団体」に限ります。
- ・但し、他の市民活動団体やボランティア団体、町会・自治会、大学、事業者等と連携して取り組むこともできます。

■応募の方法

- ・協働まちづくり提案制度 提案の手引きの【様式1】「アイデアシート」(P.10～11)に企画提案の概要を書いて、市民活動サポートコーナーにお持ちください。
- ・期間を定めず、提案は随時受け付けています。

■注意事項

- ・本制度は、市と協働で取り組むことが前提となるため、現在、市が取り組んでいる施策や事業との関連性を十分に考慮してください。



◎詳しくは、市のホームページをご覧ください。

<http://www.city.kashiwa.lg.jp/soshiki/400100/p054263.html>

◎不明な点がありましたら、市民活動サポートコーナーにお気軽にお尋ねください。

☎ 04-7163-1143 mail: shiminkatsudo-c@city.kashiwa.chiba.jp



【協働まちづくりの事例】

柏市帰国・外国人児童生徒の日本語と学習の支援

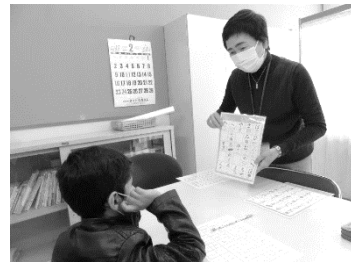
担当課：教育委員会 指導課 連携団体：柏市帰国・外国人児童生徒日本語と学習支援の会

■事業概要

- 日本語習得の支援を必要とする児童・生徒に対して、各学校からの要請に応じて、日本語と教科学習の支援を実施している。

■協働によるメリット

- (市) 外国人児童生徒等の増加が見込まれる中、団体と協働することにより、日本語を早期に習得し、また授業内容の理解が深まるよう学習支援を実施し、学校教育の補完を行っている。
- (団体) 市と協働することにより、団体の活動の認知度や信頼度が高まり、事業の活性化に繋がっている。



市指導課より提供

町会・自治会を対象にした地域防災リーダーの育成

担当課：総務部 防災安全課 連携団体：柏市防災研究会

■事業概要

- 町会や自治会を対象に、地域の自主防災組織のリーダーの育成を目的として、必要な基礎知識やノウハウを学ぶ講義や図上訓練等を実施している。

■協働によるメリット

- (市) 市だけでは捉え切れていない現場の細かいニーズや地域特有の課題に対して、地元住民と同じ目線に立って、課題の解決や疑問の解消につなげている。
- (団体) 市と協働することにより、町会・自治会からの認知度や期待が高まり、講演依頼や活動地域が増えている。



団体の facebook より転載

カシニワ制度による未利用地を活用したコミュニティガーデン作り

担当課：都市部 住環境再生室、参加団体：balloon (バルーン) ほか多数

■事業概要

- 土地を貸したい人、使いたい人、支援したい人等の情報をカシニワ情報バンクとして集約し、個人のお庭や地域の広場等を公開するとともに、これらを巡るイベント等を開催している。

■協働によるメリット

- (市) 管理に困っている土地や当面活用することを考えていない土地等を、使いたい人に貸し出すことが可能となり、利用者の責任の下、自由に利用できる活動の場を提供できる。
- (団体) 任意団体でカシニワに登録し、広場としての活用や交流イベント、野菜の収穫体験など、空き地で自由に活動できる。



「ふうせん広場」balloon より提供

地域組織(町会,自治会,区)と、行政や団体との協働を促進するための中間支援

担当課：地域づくり推進部 地域支援課、連携団体：柏市地域協働を考える会

■事業概要

- 地域組織(町会,自治会,区)が抱える組織運営上の様々な課題の解決に向けて、町会等役員を対象とした情報交換会の運営や町会等の取材を基にした事例集の作成,窓口相談等を実施している。

■協働によるメリット

- (市) 事例集作成のための取材を通じて得た情報や知識を有効に活用して、地域組織(町会,自治会,区)に対するきめ細かな情報提供や相談対応等を行っている。
- (団体) 市と協働することにより団体活動の認知度が高まり、地域組織からの相談や依頼も増加しており、その内容を整理し、市の企画や政策の作成に関わることができる。



団体のホームページより転載